

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	372,776	401,622	396,931	383,460	391,892
経常利益 (百万円)	19,173	18,262	17,266	16,089	15,887
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,488	10,355	10,768	7,188	11,091
包括利益 (百万円)	15,716	11,295	12,525	3,207	11,836
純資産額 (百万円)	98,773	105,487	115,566	114,669	123,030
総資産額 (百万円)	1,772,894	2,120,491	2,173,836	2,367,390	2,670,089
1株当たり純資産額 (円)	1,888,725.54	2,040,750.91	2,236,245.80	2,217,270.91	2,389,215.82
1株当たり当期純利益 金額 (円)	278,844.39	200,466.12	209,637.38	139,949.15	215,943.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.5	4.9	5.2	4.8	4.5
自己資本利益率 (%)	14.7	9.8	9.3	6.3	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,421	63,631	47,615	21,732	424,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,817	4,840	3,491	494	997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,945	255,434	8,953	196,541	270,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	184,988	373,295	313,636	530,173	376,635
従業員数 (名) [外、平均有期契約 雇用者数]	2,890 [6,633]	2,701 [6,532]	2,630 [6,268]	2,144 [5,619]	2,120 [5,418]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	369,631	398,790	392,612	378,598	388,088
経常利益 (百万円)	19,057	17,603	15,969	15,743	15,322
当期純利益 (百万円)	14,701	9,848	9,599	7,062	10,530
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	96,134	101,669	108,921	111,746	119,042
総資産額 (百万円)	1,730,951	2,074,261	2,105,222	2,312,839	2,641,376
1株当たり純資産額 (円)	1,850,155.86	1,979,361.21	2,120,539.90	2,175,535.27	2,317,586.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	68,572.00 (-)	54,960.00 (-)	79,920.00 (-)	60,620.00 (-)	215,943.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	282,946.60	190,652.26	186,885.61	137,502.42	205,021.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.5	4.9	5.1	4.8	4.5
自己資本利益率 (%)	15.2	9.6	8.8	6.3	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.2	28.8	42.7	44.0	105.3
従業員数 [外、平均有期契約 雇用者数] (名)	2,871 [6,633]	2,681 [6,532]	2,608 [6,268]	2,120 [5,617]	2,097 [5,415]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立
平成元年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を設立
平成4年12月	NTTL Holdings, Inc.を設立
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.を設立
平成15年11月	第1回国内公募社債を発行
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A.(船舶に係るリース、営業貸付等業務)を設立
平成19年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
平成22年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
平成24年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
平成24年7月	ビリング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行
平成24年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A.(船舶に係るリース業務)を設立
平成24年10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
平成26年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立
平成26年10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務)を設立
平成27年1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資
平成27年11月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を有人拠点化
平成29年3月	NTTグループを代表する初の国内公募社債(第1~3回)を発行

3【事業の内容】

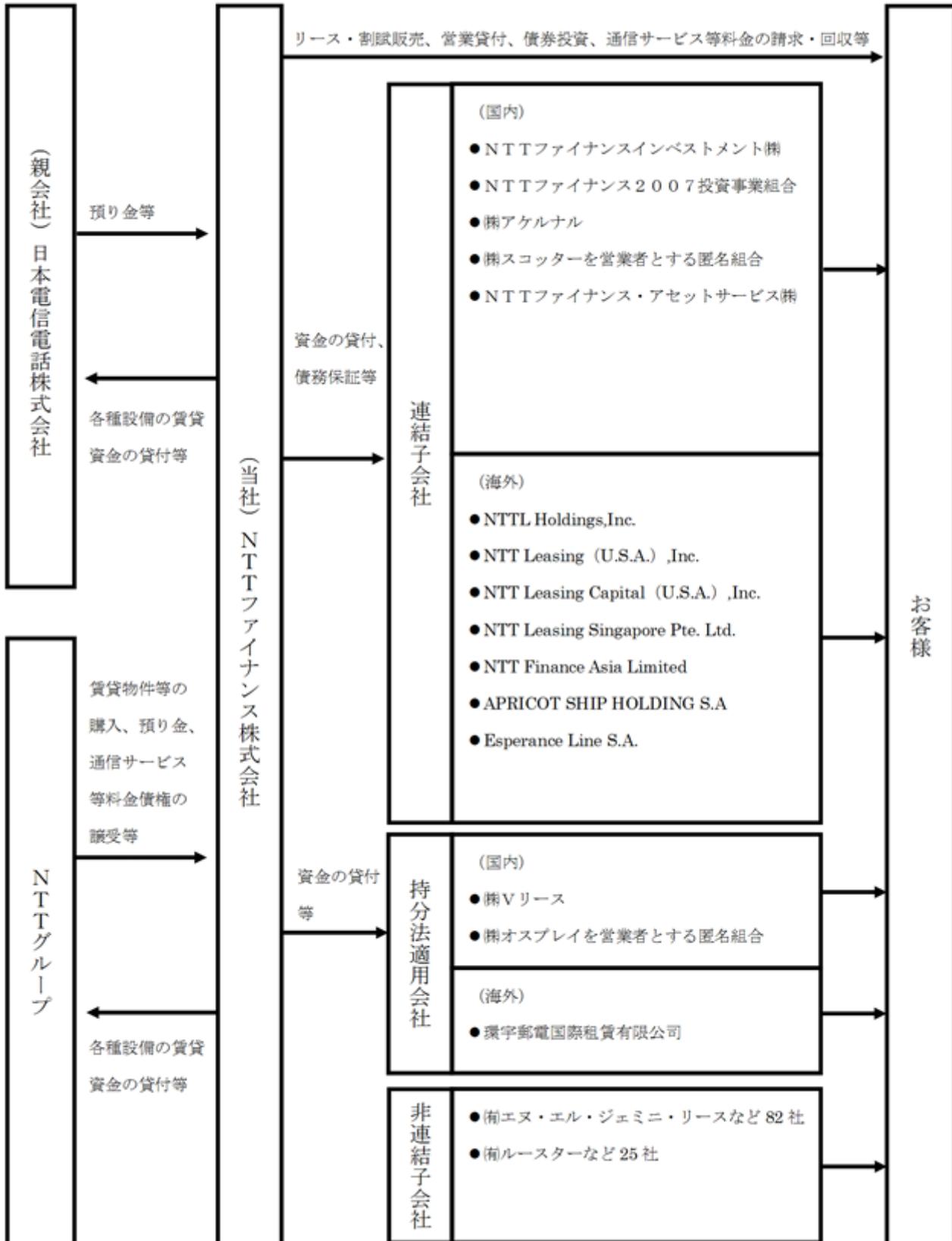
当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業.....債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業.....通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注)1,3	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 100.00 (7.83)	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTファイナンス インベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注)2,3	東京都港区	1,968	ベンチャー キャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
(株)アケルナル	東京都港区	3	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTTL Holdings, Inc. (注)2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注)3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注)3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャー キャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール 等における リース、航空 機ファイナ ンス等の業務	100.00	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファイ ナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S.A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係る リース、営業 貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。また、資金調達に 際する債務保証及び同社 に対し営業貸付等を行っ ております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 株Vリース	東京都 千代田区	1	航空機エンジ ンに係るリー ス業務	50.00	役員の兼任 無
株オスプレイを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国における リース・割賦 販売業務	42.50	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合における()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	1,882(5,348)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社(共通)	238(70)
合計	2,120(5,418)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,097(5,415)	47.2	22.0	7,400

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	1,859(5,345)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社(共通)	238(70)
合計	2,097(5,415)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。
5. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善する等緩やかな回復基調が続くとみられています。

このような経済状況のもと、当社グループは平成28年度において、「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバルマーケットの拡大に向けた取り組み」、「料金業務におけるサービス品質と効率的な業務運営の両立」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの本格展開」、「財務プラットフォームの更なる充実と資金調達一元化の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、常設組織化したビジネスフロンティア推進室を牽引役として、環境・教育・医療分野等の新たな成長分野の拡大を進めました。また、クレジットカード事業においては、ビジネスモデル特許を基にした定期請求カード決済（継続課金型）のオーソリゼーション徹底に向けた取り組みを実施してまいりました。資金調達の一元化の推進については、NTTグループを代表して起債する国内債の初号債（第1回無担保社債）を発行いたしました。加えて、CSR活動としましては、大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」の一環として熊本県での植樹を行うなど、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入の増加等により、前期比84億32百万円の増加となる3,918億92百万円、営業利益は前期比6億47百万円の減少となる158億71百万円、経常利益は前期比2億1百万円の減少となる158億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39億3百万円の増加となる110億91百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前期比142億5百万円の増加となる1,902億20百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前期比19億67百万円の減少となる106億75百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力している環境・教育分野の取り扱いが増加したこと等により、前期比279億58百万円の増加となる2,132億10百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比532億75百万円の増加となる5,949億57百万円となりました。

融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、CMS等の財務プラットフォームの充実を図ったことによるグループファイナンスの増加等により、前期比12億32百万円の増加となる105億13百万円となりました。セグメント利益は、前期比9億円の増加となる43億97百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響に加え、資金調達の一元化等により前期比4,794億68百万円の増加となる2兆9,936億94百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比4,098億53百万円の増加となる1兆3,628億38百万円となりました。

投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、投資事業収入が増加したこと等により、前期比7億81百万円の増加となる33億7百万円となりました。セグメント利益は、前期比8億3百万円の増加となる19億95百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比87億15百万円の減少となる315億66百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比71億76百万円の増加となる998億77百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や通信料金の利用単価上昇等の要因により、前期比17億43百万円の増加となる382億46百万円となりました。セグメント利益は、前期比3億5百万円の増加となる28億16百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比1,629億35百万円の増加となる2兆5,550億40百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比79億74百万円の減少となる1,827億28百万円となりました。セグメント利益は、前期比4億10百万円の減少となる50億32百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比41億3百万円の減少となる5兆9,992億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比1,535億37百万円減少の3,766億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が4,207億32百万円増加したこと等から、4,249億99百万円の支出（前期は217億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の償還による収入が31億87百万円あったこと等から、9億97百万円の収入（前期は4億94百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,279億79百万円あったこと等から、2,703億65百万円の収入（前期は1,965億41百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	14,076	96.33	3,198	0.23	17.11
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	14,076	96.33	3,198	0.23	17.11
事業者向	537	3.67	1,369,328	99.77	0.86
合計	14,613	100.00	1,372,527	100.00	0.90

資金調達内訳

平成29年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	646,962	0.76
その他	1,203,243	0.08
社債・コマーシャルペーパー	305,911	0.21
合計	1,850,205	0.32
自己資本	156,154	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-
建設業	1	0.00	10,000	0.72
製造業	17	0.12	17,446	1.27
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.04	7,276	0.53
情報通信業	14	0.09	701,039	51.08
運輸業、郵便業	15	0.10	21,623	1.57
卸売業、小売業	10	0.06	22,113	1.61
金融業、保険業	93	0.65	221,984	16.18
不動産業、物品賃貸業	15	0.11	179,961	13.12
宿泊業、飲食サービス業	2	0.01	149	0.01
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	16	0.12	6,540	0.47
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	19	0.14	146,185	10.66
個人	14,076	98.36	3,198	0.23
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	28	0.20	35,008	2.55
合計	14,312	100.00	1,372,527	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	105,599	7.70
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	4,469	0.32
財団	1,800	0.13
その他	2,802	0.20
計	114,671	8.35
保証	4,121	0.30
無担保	1,253,734	91.35
合計	1,372,527	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	残高		
			構成割合(%)	構成割合(%)	
1年以下		6,226	42.61	489,615	35.68
1年超 5年以下		7,963	54.50	404,130	29.45
5年超 10年以下		331	2.27	303,520	22.11
10年超 15年以下		89	0.60	172,195	12.54
15年超 20年以下		4	0.02	3,065	0.22
20年超 25年以下		-	-	-	-
25年超		-	-	-	-
合計		14,613	100.00	1,372,527	100.00
一件当たり平均期間				4.75	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
リース	情報・事務用機器	123,446	5.3
	産業・土木・建設機械	6,590	11.6
	その他	50,826	62.7
	ファイナンス・リース計	180,864	17.2
	オペレーティング・リース	1,930	83.2
	割賦販売	30,415	1.6
	リース計	213,210	15.0
融資		2,993,694	19.0
投資		31,566	21.6

(注) 1. リース事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

2. 融資事業については、営業貸付金等の金額を表示しております。

3. 投資事業については、債券等に対する投資額を表示しております。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
クレジットカード		2,555,040	6.8
ビリング		5,999,235	0.0

(注) 1. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。

2. ビリング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース	情報・事務用機器	269,583	15.4	285,946	13.0
	産業・土木・建設機械	17,557	1.0	20,005	0.9
	その他	151,532	8.7	176,830	8.0
	ファイナンス・リース計	438,672	25.1	482,782	21.9
	オペレーティング・リース	32,591	1.9	30,710	1.4
	割賦販売	70,417	4.0	81,465	3.7
	リース計	541,682	31.0	594,957	27.0
融資		952,985	54.5	1,362,838	61.8
投資		92,701	5.3	99,877	4.5
クレジットカード		52,359	3.0	52,213	2.4
ビリング		108,734	6.2	94,903	4.3
合計		1,748,463	100.0	2,204,790	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	176,014	155,422	20,591	-	-
融資	9,280	79	9,200		
投資	2,525	79	2,446		
クレジットカード	36,502	29,751	6,750		
ビルング	190,702	70,274	120,428		
報告セグメント計	415,025	255,608	159,417		
セグメント間取引消去	31,565	31,565	-		
合計	383,460	224,042	159,417		

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	190,220	170,570	19,649	-	-
融資	10,513	97	10,415		
投資	3,307	51	3,256		
クレジットカード	38,246	31,562	6,683		
ビルング	182,728	73,378	109,350		
報告セグメント計	425,015	275,660	149,355		
セグメント間取引消去	33,123	33,123	-		
合計	391,892	242,536	149,355		

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	85,457	22.2	86,815	22.1
西日本電信電話(株)	47,077	12.2	43,392	11.0
東日本電信電話(株)	45,233	11.7	40,711	10.3

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、N T Tグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』

信頼(Trust)を礎に、イノベーションに取組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、
「N T Tグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

当社グループは、金融・決済サービスの更なるサービス向上を図るとともに、ビジネスプロセス改革を継続し、働き方改革の実現を目指します。また、新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組むとともに、N T Tグループを強力に支える金融中核会社として、以下の各種施策に取り組んでまいります。

リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大

リース事業におきましては、N T Tグループと連携したI C T等のベースロード分野における顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。加えて、ビジネスフロンティア推進室を牽引役とし、N T Tグループやパートナー企業との協働による「プロジェクト型営業」の実施により、環境・教育・医療等の成長分野への取り組みを強化するとともに、新規領域として農業・ロボット・I o T等の新たな成長分野の開拓を推進します。

また、ファイナンス事業におきましては、ポートフォリオバランスを考慮した優良な営業資産の積み上げを図ってまいります。

グローバル事業における営業資産の拡大に向けた取り組み

グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、拡大するN T Tグループの海外展開に金融面で貢献してまいります。

また、ビジネスパートナーとの連携強化により、顧客基盤の開拓及び収益基盤の拡大に向け、航空機・船舶を軸としたアセットファイナンス事業を進めてまいります。

ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出

ビリング事業におきましては、経営環境の変化に対応した、請求・回収業務のコスト削減等に取り組む、安定かつ効率的な業務運営に努めていきます。

また、N T Tグループ戦略と共創した事業展開により、決済分野における付加価値向上に取り組んでまいります。

クレジットカード事業におけるプラットフォームサービスの拡大

クレジットカード事業におきましては、従来のグループカード発行事業、加盟店事業に加え、当社の強みである定期請求分野において、プラットフォームサービス(「V N Pサービス」、「カード情報預かりサービス」等)の拡大により持続的な成長を図ってまいります。

金融プラットフォームの拡充と資金調達一元化の推進

グループファイナンス・資金調達面におきましては、CMS、GCMSを活用したグループ資金の有効活用、TMSによるグループ企業の口座残高の見える化等金融プラットフォームの拡充を図るとともに、資金調達の一元化によるNTTグループ各社への安定した資金供給を推進し、NTTグループの連結有利子負債・金融費用の削減へ貢献してまいります。

CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したCSIRTの構築、セキュリティマネジメントの徹底、「fukushimaさくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、54社（平成29年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ピリング事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 残価リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資及び国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。これら出資先及び投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するピリング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報の保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,026億98百万円の増加となる2兆6,700億89百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、NTTグループからの預り金及び短期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,943億36百万円の増加となる2兆5,470億58百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比83億61百万円の増加となる1,230億30百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、リース事業におけるリース割賦収入の増加等により、前連結会計年度比84億32百万円の増加となる3,918億92百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益につきましては、貸倒費用が減少したものの、システム使用契約損失引当金の計上等の影響もあり、前連結会計年度比6億47百万円の減少となる158億71百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比2億1百万円の減少となる158億87百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ減少したことに加え、法人税の減少等もあり、前連結会計年度比39億3百万円の増加となる110億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

（1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	2,122

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,460

（2）主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	30,710

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、19億22百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビリング	事務所	451	285	-	9	746	582
北海道支店 (北海道札幌市) 他68拠点	リース 融資 クレジット カード ビリング	同上	2,263	1,163	-	20	3,447	1,515

国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス㈱	本社 (東京都港 区)	リース	事務所	5	0	-	0	7	18

在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTT Leasing (U.S.A.), Inc.	本社 (アメリカ デラウェア 州)	リース 融資	事務所	-	4	-	-	4	2
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール共和国)	リース 融資	事務所	-	0	-	-	0	3

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	7	-	-	1	8	-
所有株式数(株)	-	-	-	51,365	-	-	595	51,960	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	98.85	-	-	1.14	100.00	-

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	-	51,365	98.85

(注) 上記のほか、自己株式が595株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	595	-	595	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり215,943円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月16日 定時株主総会決議	11,091	215,943

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂井 義清	昭和31年10月10日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ IR 部長 平成20年7月 同社 広報部長 平成21年6月 同社 執行役員 広報部長 平成24年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門 長 平成26年6月 株式会社NTTドコモ 代表取締役副社長 平成27年7月 同社 代表取締役副社長 営業本部長 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注) 1	-
代表取締役 副社長	リース事業 本部長	岡田 顯彦	昭和34年2月12日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 平成21年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 平成22年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 平成23年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング 部長 平成25年6月 当社 代表取締役常務 平成25年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長 平成28年6月 当社 代表取締役副社長 リース事業本 部長(現在)	(注) 1	-
常務取締役	情報システ ム部長	三津島 貴寛	昭和32年2月23日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年5月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 CRM&ビルディング・ソリューション事業本 部 SOソリューション部長 平成19年10月 同社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 平成20年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 平成21年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部副 本部長 NGN-OpS事業本部 事業推 進部長兼務 平成22年6月 同社 取締役 CRM&ビルディング・ソ リューション事業本部長 平成24年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事 業企画部長 平成25年6月 当社 常務取締役 平成25年7月 当社 常務取締役 情報システム部長 (現在)	(注) 1	-
常務取締役	ビルディング事 業本部長	東田盛 正治	昭和33年1月10日	昭和57年4月 日本電信電話公社 入社 平成15年7月 西日本電信電話株式会社 ブロードバンド 推進本部BBアクセスサービス部 担当部 長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部門ビジネス プロセス改革推進室 担当部長 平成19年6月 同社 中期経営戦略推進室 担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 平成20年7月 西日本電信電話株式会社 京都支店長 関 西事業本部 副本部長兼務 平成24年6月 同社 取締役 東海事業本部長 名古屋支 店長兼務 平成28年6月 当社 常務取締役 ビルディング事業本部長 (現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リース事業 本部 営業 本部 営業 本部長	塚本 雅一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 日本電信電話公社 入社 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 財務部 税務第二税務担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 財務 部 内部統制文書化対応室長 平成20年6月 同社 財務部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 平成25年6月 当社 取締役 関西支店長 平成25年7月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長 平成29年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 長(現在)	(注) 1	-
取締役	事業管理部 長	田川 久和	昭和37年3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 日本電信電話株式会社 持株会社移行本部 第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デ-タ 経営 企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部門 ビジネ スプロセス改革推進室 担当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担当部長 ビジネスプロセス改革推進室兼務 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 担 当部長(株式会社情報通信総合研究所へ出 向) 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長(現在)	(注) 1	-
取締役	Billing事 業本部 サービス推 進部長 サービス運 営部長兼務	田野 弘	昭和35年8月26日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 営業推進本部 お客様サービス部長 情報 セキュリティ部長兼務 平成19年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ コン テンツ&カスタマ部 担当部長 平成20年7月 同社 コンシューマサービス部 担当部長 平成21年7月 同社 お客様サービス部長 平成24年6月 同社 埼玉支店長 平成26年7月 ドコモ・サポート株式会社 コミュニケー ション事業部 ビジネス推進センター所長 平成28年6月 当社 取締役 Billing事業本部 サービ ス推進部長 サービス運営部長兼務 (現在)	(注) 1	-
取締役	Billing事 業本部 ペ イメント サービス事 業部長	小杉 知義	昭和37年5月16日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成14年4月 同社 第一部門 担当部長 平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 Arcstar事業部 担当部 長(NTT USA, Inc.へ出向) 平成16年10月 同社 第一法人営業本部 金融営業部 担 当部長 平成19年8月 当社 専門営業部長 平成20年6月 当社 企画部長 平成25年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 平成28年6月 当社 取締役 Billing事業本部 ペイメ ントサービス事業部長(現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総務人事部長	奥田 全毅	昭和37年7月12日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成15年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長 平成18年7月 同社 相互接続推進部 担当部長 平成22年9月 同社 富山支店長 平成25年7月 同社 人事部 担当部長(当社へ出向) 平成27年4月 当社 ビリング事業本部 サービス推進部長 ビリング事業本部 サービス運営部長 兼務 平成27年10月 当社 ビリング事業本部 サービス推進部長 平成28年6月 当社 取締役 総務人事部長(現在)	(注) 1	-
取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長	杉村 豊誠	昭和39年6月13日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年8月 西日本電信電話株式会社 法務考査部 担当課長 平成14年5月 同社 山口支店 営業企画部長 平成16年4月 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 総務部 担当部長 平成23年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 平成26年6月 西日本電信電話株式会社 岡山支店長 中国事業本部 副本部長兼務 平成29年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長(現在)	(注) 1	-
取締役	経営企画部長	伊勢 拓央	昭和39年12月2日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 平成13年4月 日本電信電話株式会社 第一部門 担当課長 平成15年7月 西日本電信電話株式会社 金沢支店 営業企画部長 平成18年7月 同社 経営企画部 担当部長 平成23年6月 同社 香川支店長 平成25年6月 同社 総務部長 平成29年6月 当社 取締役 経営企画部長(現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		梶原 全裕	昭和42年6月28日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成19年7月 同社 総務部門 担当課長 平成21年7月 西日本電信電話株式会社 四国事業本部営業部長 愛媛支店営業部長兼務 平成23年7月 同社 人事部 担当部長(企画部門長) 平成26年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(人事・人事制度) 平成26年8月 当社 取締役(現在) 平成27年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(人事・人事制度) 技術企画部門兼務(抜本業務改革PT)(現在)	(注)1	-
取締役		藤澤 浩幸	昭和39年5月7日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 Arcstar事業部 担当課長(NTT Singapore Pte LTDへ出向) 平成14年2月 同社 財務部 担当課長 平成17年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長(NTT USA, Inc.へ出向) 平成20年7月 同社 財務部 担当部長 平成23年8月 同社 グローバル事業推進部 企画部門 担当部長 平成25年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(会計・税務) 平成27年7月 同社 財務部門 担当部長(資金)(現在) 平成27年8月 当社 取締役(現在)	(注)1	-
取締役	相談役	前田 幸一	昭和26年7月8日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 コンシューマ&オフィス事業部長 平成16年6月 同社 取締役 コンシューマ&オフィス事業部長 平成18年8月 同社 取締役 ネットビジネス事業本部 副事業本部長 平成20年6月 同社 常務取締役 ネットビジネス事業本部 副事業本部長 平成21年6月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 コンシューマ事業推進本部長 株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 平成24年6月 当社 代表取締役社長 平成28年6月 当社 取締役 相談役(平成29年6月30日 退任予定)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		東 敏夫	昭和28年2月19日	昭和50年4月 行政管理庁 採用 平成18年7月 総務省 東北管区行政評価局長 平成19年7月 同省 関東管区行政評価局長 平成20年7月 辞職 平成20年7月 財団法人沿岸技術研究センター 審議役 平成20年10月 同センター 理事 平成24年4月 一般財団法人沿岸技術研究センター 業務執行理事 平成26年6月 当社 監査役(現在)	(注) 3	-
監査役		安部 德行	昭和30年6月13日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 平成14年7月 同社 企画部 担当部長(株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーへ出向) 平成17年7月 同社 群馬支店長 平成20年6月 同社 取締役 群馬支店長 平成21年6月 テルウェル東日本株式会社 常務取締役 営業本部長 平成26年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 平成29年6月 当社 監査役(平成29年6月22日就任予定)	(注) 3, 4	-
監査役		久本 吉亮	昭和29年12月14日	昭和53年4月 日本電信電話公社 入社 平成15年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバルサービス事業部 担当部長(企画ビジネス開発) 平成16年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長(グローバル営業 企画ビジネス開発) 平成17年6月 同社 財務部長 平成18年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 管理本部長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 監査役(現在) 平成26年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 監査役(現在)	(注) 3	-
監査役		有本 武司	昭和44年7月20日	平成5年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 同社 新ビジネス推進室 担当課長 平成21年10月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成22年5月 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当課長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成23年10月 同社 新ビジネス推進室 担当部長(NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成27年7月 同社 経営企画部門 担当部長 平成27年7月 当社 監査役(現在)	(注) 3	-
計						-

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年6月17日開催の定時株主総会から2年間であります。
 2. 前田 幸一氏は、平成29年6月30日付で退任予定であります。
 3. 監査役の任期は、平成29年6月16日開催の定時株主総会から4年間であります。
 4. 安部 德行氏は、平成29年6月22日付で就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社は、取締役13名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

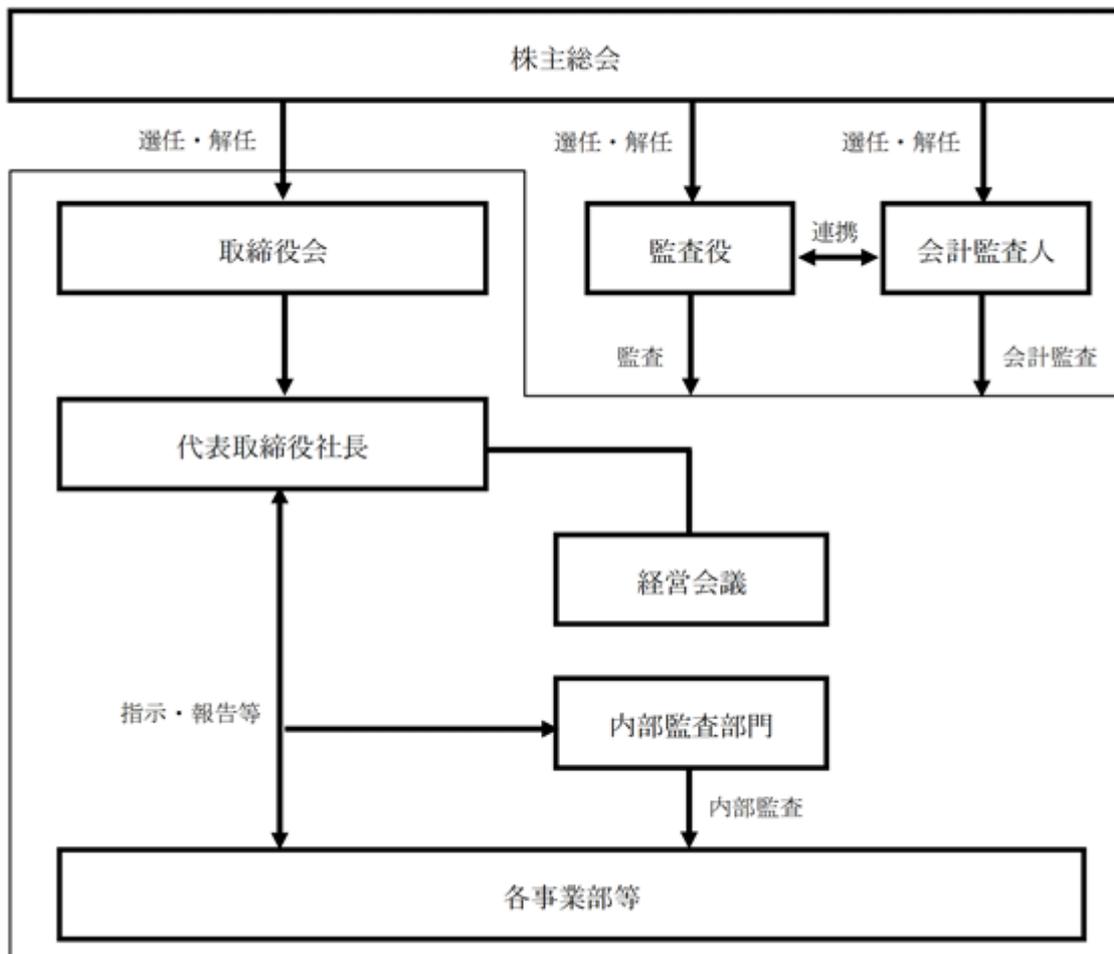
当社は、監査役制度を採用しており、非常勤2名を含む監査役4名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成28年度は合計35回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- () 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講ずることとする。
- () 上記内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- () 当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- () 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門（12名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士11名、その他24名

当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- () 危機発生時における親会社への連絡体制の強化
- () 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- () 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- () 定期的な財務状況等の報告と受領
- () 親会社の内部監査部門等による監査
- () 内部監査部門による子会社監査

役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成28年度において、当社の取締役を支払った報酬は、取締役14名に対し90百万円です。なお、非常勤取締役2名に対する報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し25百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- () 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

- () 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	111	-	115	-
連結子会社	-	-	-	-
計	111	-	115	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,168	376,631
割賦債権	72,770	84,227
リース債権及びリース投資資産	³ 437,198	481,356
営業貸付金	900,854	1,321,243
その他の営業貸付債権	55,561	44,792
賃貸料等未収入金	³ 20,875	22,160
カード未収入金	48,942	49,029
ピリング未収入金	128,425	113,626
営業投資有価証券	2,044	2,230
有価証券	25,811	1,905
繰延税金資産	3,641	1,029
その他	36,982	36,729
貸倒引当金	23,783	19,738
流動資産合計	2,219,493	2,515,224
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	^{2, 3} 32,591	^{2, 3} 30,710
社用資産(純額)	² 4,333	² 4,205
有形固定資産合計	36,925	34,916
無形固定資産		
社用資産	3,240	2,169
無形固定資産合計	3,240	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 86,831	⁴ 99,745
退職給付に係る資産	203	201
繰延税金資産	8,707	8,912
その他	⁴ 15,358	⁴ 12,171
貸倒引当金	3,369	3,252
投資その他の資産合計	107,732	117,779
固定資産合計	147,897	154,864
資産合計	2,367,390	2,670,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,702	20,184
短期借入金	43,283	144,435
1年内返済予定の長期借入金	3 45,233	3 30,988
1年内償還予定の社債	61,124	54,522
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
リース債務	680	1,774
未払金	434,456	437,274
未払法人税等	1,957	239
割賦未実現利益	2,352	2,762
預り金	145,778	141,220
株主、役員又は従業員からの預り金	817,546	910,810
資産除去債務	226	-
その他	3 16,325	14,743
流動負債合計	1,589,669	1,773,956
固定負債		
社債	162,658	236,388
長期借入金	3 463,109	3 495,348
リース債務	23	18
役員退職慰労引当金	46	45
システム使用契約損失引当金	-	3,180
退職給付に係る負債	24,367	23,497
資産除去債務	2,170	2,116
繰延税金負債	84	108
その他	3 10,592	12,398
固定負債合計	663,052	773,101
負債合計	2,252,721	2,547,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	83,292	91,270
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	114,887	122,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,022
為替換算調整勘定	498	300
退職給付に係る調整累計額	2,637	1,466
その他の包括利益累計額合計	996	143
非支配株主持分	778	308
純資産合計	114,669	123,030
負債純資産合計	2,367,390	2,670,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	383,460	391,892
売上原価	229,916	248,714
売上総利益	153,543	143,177
販売費及び一般管理費	1 137,023	1 127,306
営業利益	16,519	15,871
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	117	218
償却債権取立益	391	431
その他	47	50
営業外収益合計	585	729
営業外費用		
支払利息	229	157
社債発行費	-	350
為替差損	527	11
社用資産除却損	241	153
その他	16	41
営業外費用合計	1,015	713
経常利益	16,089	15,887
特別損失		
投資有価証券評価損	3,491	1,136
本社移転費用	-	709
特別損失合計	3,491	1,845
税金等調整前当期純利益	12,597	14,042
法人税、住民税及び事業税	4,985	1,089
法人税等調整額	346	1,969
法人税等合計	5,331	3,059
当期純利益	7,265	10,983
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	77	108
親会社株主に帰属する当期純利益	7,188	11,091

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,265	10,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	119
為替換算調整勘定	364	26
退職給付に係る調整額	3,454	1,171
持分法適用会社に対する持分相当額	105	172
その他の包括利益合計	1 4,058	1 853
包括利益	3,207	11,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,130	11,945
非支配株主に係る包括利益	77	108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	80,209	1,126	111,803
当期変動額					
剰余金の配当			4,105		4,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,188		7,188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,083	-	3,083
当期末残高	16,770	15,950	83,292	1,126	114,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,275	968	816	3,061	701	115,566
当期変動額						
剰余金の配当						4,105
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133	469	3,454	4,058	77	3,980
当期変動額合計	133	469	3,454	4,058	77	897
当期末残高	1,141	498	2,637	996	778	114,669

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	83,292	1,126	114,887
当期変動額					
剰余金の配当			3,113		3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,091		11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,978	-	7,978
当期末残高	16,770	15,950	91,270	1,126	122,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,141	498	2,637	996	778	114,669
当期変動額						
剰余金の配当						3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	119	198	1,171	853	469	383
当期変動額合計	119	198	1,171	853	469	8,361
当期末残高	1,022	300	1,466	143	308	123,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,597		14,042
賃貸資産及び社用資産減価償却費		5,006		5,195
賃貸資産及び社用資産除却損		422		453
投資損失引当金の増減額(は減少)		1		-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		473		82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		11,164		899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		0		1
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,637		4,162
システム使用契約損失引当金の増減額(は減少)		-		3,180
受取利息及び受取配当金		29		29
資金原価及び支払利息		6,108		6,334
為替差損益(は益)		527		834
持分法による投資損益(は益)		117		218
投資有価証券評価損益(は益)		3,494		1,143
投資有価証券売却損益(は益)		-		5
社債発行費		-		350
割賦債権の増減額(は増加)		15,112		11,457
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)		33,604		44,166
営業貸付金の増減額(は増加)		62,120		420,732
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)		912		10,744
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)		1,307		1,284
カード未収入金の増減額(は増加)		240		87
ピリング未収入金の増減額(は増加)		13,987		14,799
営業投資有価証券の増減額(は増加)		129		16
営業有価証券の増減額(は増加)		17,068		10,641
賃貸資産の取得による支出		876		2,122
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)		1,639		517
未払金の増減額(は減少)		1,599		2,817
その他		11,704		21,087
小計		32,119		415,279
利息及び配当金の受取額		232		217
利息の支払額		4,780		5,614
法人税等の支払額		5,839		4,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,732		424,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の払戻による収入	2,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	8
関係会社株式の取得による支出	33	-
社用資産の取得による支出	1,432	1,922
出資金の払込による支出	1,500	-
出資金の償還による収入	1,537	3,187
その他	1,067	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,867	96,374
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	206,993	15,000
長期借入れによる収入	258,102	72,534
長期借入金の返済による支出	46,956	49,098
債権流動化に伴う支払債務の純増減額（ は減少）	5,500	2,500
社債の発行による収入	6,057	127,979
社債の償還による支出	45,000	61,046
配当金の支払額	4,105	3,113
預り金の純増減額（ は減少）	471,093	74,647
長期預り金の返還による支出	240,000	400
その他	25	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,541	270,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241	99
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216,536	153,537
現金及び現金同等物の期首残高	313,636	530,173
現金及び現金同等物の期末残高	1 530,173	1 376,635

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)オウルを営業者とする匿名組合は清算終了のため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど82社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど25社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど82社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど25社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日、(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

定額法

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

ピリング事業における電話料金合算サービスについては、通信事業者の新たなサービス導入など事業環境変化の影響を受け、当該サービスの取扱件数が減少、サービス提供に要するシステムの使用率が著しく低下した中、使用料については、システム使用契約に基づく支払義務があり、契約残存期間における想定収益を超えるシステムサービス使用料の負担による損失の発生が顕在化しました。

このことから、将来発生するシステム使用契約等の不可避的な関連コストを見積収益総額から控除した金額を合理的に見積り、システム使用契約損失引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を3,180百万円計上し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に1,905百万円及び「投資有価証券」に93,901百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース債権に係る預り手形	46百万円	63百万円
割賦債権に係る預り手形	4,588	3,058

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	6,618百万円	8,161百万円
社用資産の減価償却累計額	4,234	4,015

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,729百万円	-百万円
賃貸料等未収入金	619	-
賃貸資産	18,740	17,680
計	21,089	17,680

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,113百万円	1,127百万円
流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務)	2,500	-
長期借入金	13,442	12,306
固定負債・その他(長期預り金)	1	-
計	17,057	13,434

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,691百万円	3,573百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	2,008	1,977

5. 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業上の債務保証等	9,597 百万円	13,628 百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,208,814百万円	1,662,599百万円
貸出実行残高	215,222	451,423
差引額(貸出未実行残高)	993,591	1,211,176

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	21,733百万円	20,897百万円
退職給付費用	1,328	1,452
事務委託費	32,342	31,985
賃借料	5,174	4,837
社用資産減価償却費	2,969	2,696
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	17,136	13,539
支払手数料	25,765	23,181

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236百万円	177百万円
組替調整額	2	6
税効果調整前	239	171
税効果額	105	52
その他有価証券評価差額金	133	119
為替換算調整勘定：		
当期発生額	364	26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,897	1,303
組替調整額	99	381
税効果調整前	4,997	1,685
税効果額	1,542	514
退職給付に係る調整額	3,454	1,171
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105	172
その他の包括利益合計	4,058	853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	利益剰余金	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	利益剰余金	215,943	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	510,168百万円	376,631百万円
有価証券勘定	25,811	1,905
償還期間が3ヶ月を超える債券	5,811	1,905
流動資産・その他	36,982	36,729
未収収益、立替金及びその他	36,978	36,725
現金及び現金同等物	530,173	376,635

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	605	896
1年超	1,888	2,543
合計	2,493	3,440

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	337,618	365,720
見積残存価額部分	4,737	4,950
受取利息相当額	37,150	39,505
リース投資資産	305,205	331,166

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	34,902	30,866	24,228	18,682	10,106	20,440
リース投資資産	93,930	79,137	67,459	43,702	25,920	27,468

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	40,076	33,682	27,913	19,152	12,072	24,792
リース投資資産	100,430	88,007	64,964	46,454	32,758	33,105

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,779	3,137
1年超	17,541	15,830
合計	20,320	18,967

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM(資産・負債の総合的な管理)手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など與信管理に関する運営を行っております。

これらの與信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

市場リスクの管理

()金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

()為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

()価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、平成29年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は153百万円減少（前連結会計年度においては139百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	510,168	510,168	-
(2)割賦債権	70,417		
貸倒引当金(*1)	263		
	70,154	72,566	2,411
(3)リース債権及びリース投資資産	436,992		
貸倒引当金(*1)	1,563		
	435,428	439,196	3,767
(4)営業貸付金	900,854		
貸倒引当金(*1)	87		
	900,767	911,246	10,479
(5)その他の営業貸付債権	55,561		
貸倒引当金(*1)	0		
	55,560	55,671	111
(6)貸貸料等未収入金	20,875		
貸倒引当金(*1)	76		
	20,799	20,946	146
(7)カード未収入金	48,942		
貸倒引当金(*1)	1,108		
	47,833	47,833	-
(8)ピリング未収入金	128,425		
貸倒引当金(*1)	20,683		
	107,742	107,742	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	106,077	106,077	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	3,233		
貸倒引当金(*1)	3,200		
	32	32	-
資産計	2,254,563	2,271,481	16,917

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	20,702	20,702	-
(2)短期借入金	43,283	43,283	-
(3)リース債務	704	669	35
(4)未払金	434,456	434,462	5
(5)預り金	145,780	145,780	-
(6)株主、役員または従業員からの預り金	817,546	817,546	-
(7)社債	223,782	241,096	17,314
(8)長期借入金	508,342	510,733	2,391
負債計	2,194,599	2,214,275	19,675
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10,496	10,496	-
デリバティブ取引計	10,437	10,437	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	376,631	376,631	-
(2)割賦債権	81,465		
貸倒引当金(*1)	262		
	81,202	82,320	1,117
(3)リース債権及びリース投資資産	481,160		
貸倒引当金(*1)	1,453		
	479,707	481,388	1,681
(4)営業貸付金	1,321,243		
貸倒引当金(*1)	183		
	1,321,060	1,321,024	36
(5)その他の営業貸付債権	44,792		
貸倒引当金(*1)	1		
	44,791	44,847	56
(6)貸貸料等未収入金	22,160		
貸倒引当金(*1)	70		
	22,090	22,217	127
(7)カード未収入金	49,029		
貸倒引当金(*1)	1,169		
	47,859	47,859	-
(8)ピリング未収入金	113,626		
貸倒引当金(*1)	16,597		
	97,028	97,028	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	97,018	97,018	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	3,600		
貸倒引当金(*1)	3,245		
	354	354	-
資産計	2,567,744	2,570,690	2,945

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	20,184	20,184	-
(2)短期借入金	144,435	144,435	-
(3)コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4)リース債務	1,792	1,683	109
(5)未払金	437,274	437,276	2
(6)預り金	141,220	141,220	-
(7)株主、役員または従業員からの預り金	910,810	910,810	-
(8)社債	290,911	310,546	19,635
(9)長期借入金	526,336	525,441	895
負債計	2,487,966	2,506,599	18,633
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	60	60	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19,382	19,382	-
デリバティブ取引計	19,322	19,322	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3)営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4)賃貸料等未収入金

同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務及び未払金

これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	3,691	3,573
その他有価証券	非上場株式	4,119	2,591
	組合出資金	799	697
	その他有価証券計	4,918	3,289

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	510,168	-	-	-	-	-
割賦債権	18,303	15,599	11,727	8,376	4,290	14,472
リース債権及びリース投資資産(*1)	128,832	110,004	91,687	62,385	36,027	47,909
営業貸付金	298,687	84,230	100,571	136,415	71,675	209,274
その他の営業貸付債権	29,804	6,511	4,801	6,007	1,513	6,923
賃貸料等未収入金	3,199	653	1,259	2,429	4,186	9,147
カード未収入金	48,942	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	128,425	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	25,811	2,733	9,792	10,910	2,148	28,533

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	376,631	-	-	-	-	-
割賦債権	22,325	17,121	13,170	8,186	4,809	18,613
リース債権及びリース投資資産(*1)	140,506	121,690	92,878	65,606	44,830	57,898
営業貸付金	537,775	110,941	151,942	85,529	148,777	286,277
その他の営業貸付債権	25,384	3,128	5,806	2,888	2,541	5,042
賃貸料等未収入金	3,128	597	1,404	3,112	4,646	9,271
カード未収入金	49,029	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	113,626	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,905	12,654	15,640	2,843	4,014	32,559

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	533	212	321
	債券	52,615	51,583	1,031
	その他	11,459	11,146	312
	小計	64,608	62,943	1,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	21,468	21,621	152
	その他	20,000	20,000	-
	小計	41,468	41,621	152
合計		106,077	104,565	1,512

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,119百万円)及び組合出資金(同 799百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	1,212	549	662
	債券	43,653	42,802	851
	その他	7,000	6,849	151
	小計	51,866	50,200	1,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	45,152	45,442	289
	その他	-	-	-
	小計	45,152	45,442	289
合計		97,018	95,643	1,375

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,591百万円)及び組合出資金(同 697百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	22	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	284	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について3,492百万円(株式3,492百万円)、関係会社株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,136百万円(株式1,136百万円)、関係会社株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	741	7	3
	為替予約取引売建 米ドル	483	483	52	29
合計		1,225	1,225	59	26

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	741	3	4
	為替予約取引売建 米ドル	483	483	56	4
合計		1,225	1,225	60	0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金等	123,993	117,466	3,451
	〔支払変動・受取固定〕	社債	5,634	5,634	106
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金等	47,417	47,417	4,392
	〔支払固定・受取固定〕	社債等	68,388	68,388	18,233
合計			245,433	238,906	10,496

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	114,218	91,030	1,400
	〔支払変動・受取固定〕	社債	5,609	5,609	56
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	63,130	28,858	4,557
	〔支払固定・受取固定〕	社債	165,415	125,885	25,396
合計			348,373	251,383	19,382

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（主としてNTT企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について平成26年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,774 百万円	44,904 百万円
勤務費用	1,116	1,641
利息費用	402	218
数理計算上の差異の発生額	5,395	1,189
退職給付の支払額	1,350	1,543
転籍による承継	20,565	616
退職給付債務の期末残高	44,904	44,647

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,245 百万円	20,740 百万円
期待運用収益	267	489
数理計算上の差異の発生額	498	114
事業主からの拠出額	255	335
退職給付の支払額	517	522
転籍による承継	9,000	204
その他	10	10
年金資産の期末残高	20,740	21,351

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,674 百万円	30,243 百万円
年金資産	20,740	21,351
	9,934	8,891
非積立制度の退職給付債務	14,229	14,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,163	23,295
退職給付に係る負債	24,367	23,497
退職給付に係る資産	203	201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,163	23,295

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,116 百万円	1,641 百万円
利息費用	402	218
期待運用収益	267	489
数理計算上の差異の費用処理額	35	445
過去勤務費用の費用処理額	64	64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,150	1,752

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	64 百万円	64 百万円
数理計算上の差異	4,932	1,749
合 計	4,997	1,685

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	549 百万円	484 百万円
未認識数理計算上の差異	4,343	2,593
合 計	3,794	2,109

(7)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び現金同等物	1.33 %	2.14 %
負債証券	45.50	47.39
持分証券	15.59	13.51
証券投資信託受益証券	16.46	15.64
合同運用信託	7.18	7.45
生保一般勘定	13.83	13.79
その他	0.11	0.08
合 計	100.00	100.00

(8)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1～0.5 %	0.1～0.7 %
長期期待運用収益率		
NTT企業年金基金	2.5	2.5
規約型企業年金	2.0	1.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度238百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	2,220百万円	1百万円
未払事業税	207	-
未払賞与	586	605
未払金	197	148
営業投資有価証券評価損	320	287
割賦未実現利益	223	231
その他	265	171
小計	4,020	1,446
評価性引当額	306	274
繰延税金資産(流動資産)計	3,713	1,171
(固定資産)		
貸倒引当金	913	71
退職給付に係る負債	7,424	7,093
減損損失	8	2
投資有価証券評価損	1,097	28
再リース資産	-	1,564
システム使用契約損失引当金	-	969
その他	2,631	1,122
小計	12,075	10,852
評価性引当額	2,070	771
繰延税金資産(固定資産)計	10,005	10,081
繰延税金資産合計	13,719	11,253
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	58	113
未収事業税	-	29
その他	14	-
小計	72	142
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	442	335
リース会計基準変更に伴う影響額	386	418
その他	553	523
小計	1,382	1,276
繰延税金負債合計	1,455	1,419
繰延税金資産の純額	12,264	9,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.87%	30.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.25	0.21
留保金課税	0.64	1.13
住民税均等割額	0.97	0.82
評価性引当額の増減	5.68	9.43
持分法投資利益	0.31	0.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.68	-
雇用促進税制控除	2.83	-
その他	0.37	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.32	21.78

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング(総合あっせん)、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	176,014	9,280	2,525	5,200	190,438	383,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	31,301	264	31,565
計	176,014	9,280	2,525	36,502	190,702	415,025
セグメント利益	12,643	3,497	1,191	2,510	5,442	25,284

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	190,220	10,513	3,307	5,375	182,475	391,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	32,870	252	33,123
計	190,220	10,513	3,307	38,246	182,728	425,015
セグメント利益	10,675	4,397	1,995	2,816	5,032	24,916

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	415,025	425,015
セグメント間取引消去	31,565	33,123
連結財務諸表の売上高	383,460	391,892

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,284	24,916
全社費用(注)	8,765	9,044
連結財務諸表の営業利益	16,519	15,871

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
26,606	10,318	36,925

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	85,457	リース、ビリング
西日本電信電話(株)	47,077	リース、ビリング
東日本電信電話(株)	45,233	リース、ビリング

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
25,313	9,602	34,916

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	86,815	リース、ビリング
西日本電信電話(株)	43,392	リース、ビリング
東日本電信電話(株)	40,711	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	271,950	営業貸付金	50,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	17,154	株主、役員又は従業員からの預り金	177,796

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	95,667	営業貸付金	186,002
							余剰資金受入 (*1、*2)	78,416	株主、役員又は従業員からの預り金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	余剰資金受入(*1、*2)	57,864	株主、役員又は従業員からの預り金	121,646
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	191,587	株主、役員又は従業員からの預り金	196,532
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	956,960	未払金	60,598
							プリング関連収入(*4)	44,616	株主、役員又は従業員からの預り金	43,765
								プリング未収入金	1,014	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	87,522	営業貸付金	142,465
							余剰資金受入(*1、*2)	4,068	預り金	50,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	882,060	未払金	56,959
							プリング関連収入(*4)	46,723	預り金	20,562
								プリング未収入金	1,360	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	プリング関連収入(*4)	5,165	株主、役員又は従業員からの預り金	37,072
								プリング未収入金	808	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	68,419	営業貸付金	33,459
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	55,153	営業貸付金	44,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	44,123	営業貸付金	51,300
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	327,776	株主、役員又は従業員からの預り金	206,321
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	4,150,688	未払金	283,211
							ピリング関連収入(*4)	85,424	株主、役員又は従業員からの預り金	26,400
								ピリング未収入金	15,921	
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	122,827	営業貸付金	120,894
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルグ	34,961 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	55,935	営業貸付金	65,021
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	35,950	営業貸付金	34,930

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	101,243	営業貸付金	223,462
							余剰資金受入(*1、*2)	114,289	株主、役員又は従業員からの預り金	55,812
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	229,537	株主、役員又は従業員からの預り金	288,468
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	796,657	未払金	50,971
							プリング関連収入(*4)	40,289	株主、役員又は従業員からの預り金	58,695
									プリング未収入金	898
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話(株)	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	87,506	営業貸付金	105,259
							余剰資金受入(*1、*2)	215	預り金	48,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	763,142	未払金	48,465
							プリング関連収入(*4)	43,060	預り金	19,527
		プリング未収入金	1,297							
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	プリング関連収入(*4)	5,161	株主、役員又は従業員からの預り金	36,794
									プリング未収入金	731
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	62,638	営業貸付金	66,000
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	43,615	営業貸付金	39,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロバティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (* 1、* 2)	53,961	営業貸付金	54,300
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (* 1、* 2)	284,603	株主、役員又は従業員からの預り金	437,207
							債権譲渡に係る取扱高 (* 3)	4,425,367	未払金	299,409
							ピリング関連収入(* 4)	86,770	株主、役員又は従業員からの預り金	28,863
								ピリング未収入金	15,312	
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (* 1、* 2)	124,422	営業貸付金	133,132
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルグ	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (* 1、* 2)	63,899	営業貸付金	63,931
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (* 1、* 2)	33,665	営業貸付金	34,778

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来からのサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	17,489	営業貸付金	27,606

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	26,711	営業貸付金	27,486

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,217,270.91円	2,389,215.82円
1株当たり当期純利益金額	139,949.15円	215,943.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,188	11,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,188	11,091
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円) (注) 1	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第40回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年 6月9日	19,999 (19,999)	-	0.56	なし	平成28年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第41回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月13日	19,999 (19,999)	-	0.47	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第1回 ユーロ米ドル建社債	平成24年 7月25日	39,501 [350,565千\$]	39,522 (39,522) [352,285千\$] ([352,285千\$])	1.50	なし	平成29年 7月25日
NTTファイナンス㈱	第42回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成25年 5月28日	19,998	19,999	0.50	なし	平成30年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第43回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成25年 10月10日	20,000	20,000	0.28	なし	平成30年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第44回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年 1月31日	19,998 (19,998)	-	0.15	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第2回 ユーロ米ドル建社債	平成26年 2月14日	1,126 (1,126) [10,000千\$] ([10,000千\$])	-	0.88	なし	平成28年 7月28日
NTTファイナンス㈱	第45回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年 5月27日	14,999	14,999 (14,999)	0.15	なし	平成29年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第46回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年 5月27日	19,996	19,997	0.25	なし	平成31年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第3回 ユーロ米ドル建社債	平成26年 7月24日	22,536 [200,000千\$]	22,438 [200,000千\$]	1.50 (変動)	なし	平成31年 1月24日
NTTファイナンス㈱	第47回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年 10月10日	19,992	19,994	0.20	なし	平成31年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第4回 ユーロ米ドル建社債	平成27年 8月28日	5,634 [50,000千\$]	5,609 [50,000千\$]	2.07	なし	平成32年 8月28日
NTTファイナンス㈱	第5回 ユーロ米ドル建社債	平成28年 7月21日	-	78,349 [698,366千\$]	1.90	なし	平成33年 7月21日
NTTファイナンス㈱	第1回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成29年 3月1日	-	20,000	0.05	なし	平成33年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第2回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成29年 3月1日	-	20,000	0.26	なし	平成38年 12月18日
NTTファイナンス㈱	第3回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成29年 3月1日	-	10,000	0.52	なし	平成43年 12月19日
合計	-	-	223,782 (61,124)	290,911 (54,522)	-	-	-

(注) 1 . (内書)は1年以内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2 . 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
54,522	62,437	39,992	5,609	98,349

3 . 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,283	144,435	0.911	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,233	30,988	0.962	-
1年以内に返済予定のリース債務	274	523	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	463,109	495,348	0.773	平成30年4月2日 ~平成41年3月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	1,269	-	平成30年4月23日 ~平成45年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	15,000	0.001	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済)	2,500	-	-	-
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	821,326	895,573	0.021	-
合計	1,376,157	1,583,138	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	117,036	50,263	29,350	37,134
リース債務	452	397	278	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	100,126	196,516	294,978	391,892
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,968	9,674	17,728	14,042
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,703	6,605	12,140	11,091
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	52,625.67	128,590.25	236,355.30	215,943.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	52,625.67	75,964.58	107,765.05	20,411.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,394	375,716
割賦債権	72,770	84,227
リース債権	130,002	149,063
リース投資資産	2 300,687	323,137
営業貸付金	3, 7 891,505	3, 7 1,332,291
その他の営業貸付債権	7 46,891	7 40,235
賃貸料等未収入金	2 20,474	21,880
カード未収入金	48,942	49,029
ビリング未収入金	128,425	113,626
営業投資有価証券	1,747	1,897
有価証券	25,811	1,905
未収入金	28,182	26,279
前渡金	1,085	1,068
前払費用	995	1,068
繰延税金資産	3,639	1,026
その他	6,521	8,103
貸倒引当金	23,774	19,732
流動資産合計	2,192,303	2,510,824
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産(純額)	2 4,561	2 5,101
賃貸資産合計	4,561	5,101
社用資産		
建物(純額)	2,856	2,714
工具、器具及び備品(純額)	1,419	1,449
その他(純額)	46	30
社用資産合計	4,322	4,194
有形固定資産合計	8,883	9,295
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	3,175	2,105
ソフトウェア仮勘定	12	12
その他	51	50
社用資産合計	3,240	2,169
無形固定資産合計	3,240	2,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,139	96,172
関係会社株式	6,731	6,724
出資金	4,689	1,517
関係会社出資金	1,238	1,238
関係会社長期貸付金	790	785
破産更生債権等	3,233	3,186
長期前払費用	395	519
繰延税金資産	7,550	8,269
その他	4,641	4,635
貸倒引当金	3,998	3,962
投資その他の資産合計	108,412	119,087
固定資産合計	120,536	130,551
資産合計	2,312,839	2,641,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,149	3,460
買掛金	16,500	16,714
短期借入金	43,283	144,435
1年内返済予定の長期借入金	² 22,905	² 28,781
1年内償還予定の社債	61,124	54,522
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
債権流動化に伴う支払債務	^{2, 6} 2,500	-
リース債務	680	1,774
未払金	434,471	437,441
未払費用	5,009	5,696
未払法人税等	1,953	218
賃貸料等前受金	855	783
預り金	147,962	142,892
株主、役員又は従業員からの預り金	³ 817,546	³ 910,810
前受収益	112	112
割賦未実現利益	2,352	2,762
資産除去債務	226	-
その他	7,605	7,909
流動負債合計	1,569,240	1,773,316
固定負債		
社債	162,658	236,388
長期借入金	² 436,147	² 473,745
リース債務	23	18
退職給付引当金	20,410	21,283
役員退職慰労引当金	46	45
システム使用契約損失引当金	-	3,180
資産除去債務	2,170	2,116
その他	² 10,396	12,239
固定負債合計	631,852	749,016
負債合計	2,201,093	2,522,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	65,839	65,839
繰越利益剰余金	12,935	20,352
利益剰余金合計	79,011	86,428
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	110,605	118,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,019
評価・換算差額等合計	1,140	1,019
純資産合計	111,746	119,042
負債純資産合計	2,312,839	2,641,376

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
リース売上高	146,932	153,785
割賦売上高	16,637	21,910
営業貸付収益	5 9,054	5 10,426
営業投資有価証券売上高	22	319
営業有価証券収益	1,735	1,755
カード収入	4,510	4,733
ピリング収入	186,457	178,861
その他の売上高	1 13,249	1 16,295
売上高合計	378,598	388,088
売上原価		
リース原価	2 128,423	2 136,095
割賦原価	15,990	21,146
営業投資有価証券売上原価	20	34
カード原価	29,695	31,504
ピリング原価	38,973	40,508
資金原価	3 5,454	3 5,864
その他の売上原価	4 7,796	4 10,615
売上原価合計	226,354	245,769
売上総利益	152,244	142,318
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	21,574	20,664
退職給付費用	1,323	1,439
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
事務委託費	32,428	32,125
社用資産減価償却費	2,967	2,695
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	16,970	13,629
支払手数料	25,756	23,157
その他	35,539	33,337
販売費及び一般管理費合計	136,571	127,064
営業利益	15,672	15,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	5 232	5 217
為替差益	-	31
償却債権取立益	391	431
その他	5 531	5 79
営業外収益合計	1,167	772
営業外費用		
支払利息	167	92
社債利息	61	64
社債発行費	-	350
為替差損	612	-
社用資産除却損	241	153
その他	13	42
営業外費用合計	1,096	702
経常利益	15,743	15,322
特別損失		
投資有価証券評価損	3,491	1,136
本社移転費用	-	715
特別損失合計	3,491	1,852
税引前当期純利益	12,251	13,470
法人税、住民税及び事業税	4,927	993
法人税等調整額	261	1,946
法人税等合計	5,188	2,939
当期純利益	7,062	10,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	9,977	76,053	1,126	107,647
当期変動額									
剰余金の配当						4,105	4,105		4,105
当期純利益						7,062	7,062		7,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,957	2,957	-	2,957
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	12,935	79,011	1,126	110,605

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,273	1,273	108,921
当期変動額			
剰余金の配当			4,105
当期純利益			7,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	132	132	132
当期変動額合計	132	132	2,824
当期末残高	1,140	1,140	111,746

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	12,935	79,011	1,126	110,605
当期変動額									
剰余金の配当						3,113	3,113		3,113
当期純利益						10,530	10,530		10,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,417	7,417	-	7,417
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	20,352	86,428	1,126	118,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,140	1,140	111,746
当期変動額			
剰余金の配当			3,113
当期純利益			10,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	120	120	120
当期変動額合計	120	120	7,296
当期末残高	1,019	1,019	119,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

定額法

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

プリング事業における電話料金合算サービスについては、通信事業者の新たなサービス導入など事業環境変化の影響を受け、当該サービスの取扱件数が減少、サービス提供に要するシステムの使用率が著しく低下した中、使用料については、システム使用契約に基づく支払義務があり、契約残存期間における想定収益を超えるシステムサービス使用料の負担による損失の発生が顕在化しました。

このことから、将来発生するシステム使用契約等の不可避的な関連コストを見積収益総額から控除した金額を合理的に見積り、システム使用契約損失引当金として計上しております。

この結果、当事業年度においてシステム使用契約損失引当金を3,180百万円計上し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3)営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に1,905百万円及び「投資有価証券」に93,901百万円を含めて計上しております。

(4)投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度5百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた437百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース債権に係る預り手形	46百万円	63百万円
割賦債権に係る預り手形	4,588	3,058

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産	1,729百万円	-百万円
賃貸料等未収入金	619	-
賃貸資産	1,819	1,673
計	4,168	1,673

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	215百万円	219百万円
債権流動化に伴う支払債務	2,500	-
長期借入金	391	164
固定負債・その他(長期預り金)	1	-
計	3,108	383

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	146,489百万円	221,306百万円
流動負債		
株主、役員又は従業員からの預り金	177,886百万円	115百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業上の債務保証等	41,759百万円	21,508百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,341,929百万円	1,920,953百万円
貸出実行残高	232,750	496,525
差引額(貸出未実行残高)	1,109,179	1,424,428

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	104百万円	109百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
延滞債権	1,093百万円	1,098百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権	20百万円	22百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース原価	116,063百万円	123,111百万円
オペレーティング・リース原価	641	894
固定資産税等諸税	3,100	3,197
保険料	404	437
その他	8,214	8,454
合計	128,423	136,095

3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息等	5,524百万円	5,875百万円
受取利息等	70	10
差引計	5,454	5,864

4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	2,011百万円	3,681百万円
営業外収益		
受取配当金	203百万円	188百万円
貸倒引当金戻入額	437百万円	5百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 61百万円、当事業年度 82百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,147	3,140
関連会社株式	3,583	3,583
合計	6,731	6,724

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	2,217百万円	-百万円
未払事業税	207	-
未払賞与	586	604
未払金	197	148
営業投資有価証券評価損	189	145
割賦未実現利益	223	231
その他	263	171
小計	3,885	1,301
評価性引当額	172	131
繰延税金資産(流動資産)計	3,712	1,170
(固定資産)		
貸倒引当金	1,154	310
退職給付引当金	6,268	6,450
減損損失	8	2
投資有価証券評価損	1,097	28
再リース資産	-	1,564
システム使用契約損失引当金	-	969
その他	2,630	1,094
小計	11,159	10,420
評価性引当額	2,311	981
繰延税金資産(固定資産)計	8,848	9,438
繰延税金資産合計	12,560	10,608
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	58	113
未収事業税	-	30
その他	14	-
小計	72	143
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	442	335
リース会計基準変更に伴う影響額	386	418
その他	469	415
小計	1,297	1,168
繰延税金負債合計	1,370	1,312
繰延税金資産の純額	11,190	9,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.87%	30.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.26	0.22
留保金課税	0.66	1.18
住民税均等割額	0.99	0.86
評価性引当額の増減	4.73	10.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.82	-
雇用促進税制控除	2.91	-
その他	0.93	1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35	21.82

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	DocuSign Inc.	380,738	555
		Quantenna Communications, Inc.	221,609	512
		Druva Technologies Pte.Ltd.	917,684	222
		Phizzle, Inc.	8,719,481	194
		Picarro, Inc.	760,995	111
		UNION COMMUNITY Co. Ltd.	150,000	60
		(株)オキサイド	500	43
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	35
		(株)オトバンク	530	34
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		その他(上記以外17銘柄)	-	38
		小計	-	1,839
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	1,114
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	211
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	64	135
		(株)エフティグループ	156,000	118
		(株)No.1	30,000	105
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	84
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	27
		エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	480	24
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,593	21
		その他(上記以外10銘柄)	-	66
		小計	-	1,947
計		-	3,787	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	明治安田生命2012基金特定目的会社第1回B号特定社債 (一般担保付)	1,000	1,002
		日本生命2011基金特定目的会社第1回B号特定社債(一般 担保付)	900	902
		小計	-	1,905
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	3,000	3,194
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第4回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2,600	2,599
		The Dai-ichi Life Insurance Company,Limited 7.25% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	2,243	2,564
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 (日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債)	2,243	2,377
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2,300	2,361
		CENTURY TOKYO LEASING CORPORATION U.S.\$2,000,000,000 Euro Medium Term Note Programme Due from one month to 30 years from the date of original issue	2,243	2,245
		VOYAGER(SHIZBK) CBL S2013-1485	2,243	2,242
		VOYAGER(GUNMA) CBL S2013-1481	2,243	2,240
		日本生命保険相互会社第1回A号 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人 数私募)	2,000	2,075
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,000	2,027
		その他(上記以外69銘柄)	-	62,971
		小計	-	86,900
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	23
		T I C C 大学連携投資事業有限責任組合	11
		テクノロジーベンチャーズ2号 投資事業有限責任組合	6
		ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	5
		NTTインベストメント・パートナーズ ファンド2号投資事業有限責任組合	5
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	2
		NTTインベストメント・パートナーズ ファンド投資事業組合	2
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	0
		アント・リード・グローバル 投資事業有限責任組合	0
		小計	57
投資有価証券	その他 有価証券	MUFG Capital Finance 6 Limited 非累計型・固定/変動配当・優先出資証券	2,546
		SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	2,440
		STB Preferred Capital 3 (CAYMAN)Limited 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券	2,012
		船舶投資ファンド3号匿名組合出資	291
		(有)スパローを営業者とする匿名組合出資	31
		小計	7,323
計		-	7,381

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	8,713	2,122	1,412	9,423	4,322	883	5,101
(2)社用資産							
1.建物	4,705	423	756	4,371	1,656	273	2,714
2.工具、器具及び備品	3,633	576	512	3,698	2,248	396	1,449
3.その他	213	14	93	134	104	15	30
(社用資産計)	8,553	1,014	1,362	8,204	4,010	685	4,194
有形固定資産計	17,266	3,136	2,775	17,628	8,332	1,569	9,295
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	11,128	926	1,000	11,054	8,948	1,973	2,105
2.ソフトウェア仮勘定	12	74	74	12	-	-	12
3.その他	89	-	-	89	39	1	50
無形固定資産計	11,230	1,000	1,074	11,157	8,988	1,974	2,169
長期前払費用	395	417	293	519	-	-	519

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,772	23,695	17,322	10,450	23,695
役員退職慰労引当金	46	15	16	-	45
システム使用契約損失引当金	-	3,180	-	-	3,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区港南一丁目2番70号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
端株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書

(第32期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月4日関東財務局長に提出。

(3)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成28年9月9日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書

(第32期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出。

(5)四半期報告書

(第32期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(6)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成29年2月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。